



2025 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 日 新 商 事 株 式 会 社
代 表 者 名 代表取締役社長 筒井 博昭
(コード：7490、東証スタンダード)
問 合 せ 先 取締役経営企画部長 伊藤 真
(TEL. 03 - 3457 - 6254)

中期経営計画の進捗に関するお知らせ

当社は、2024 年 5 月 10 日に 2025 年 3 月期からの 3 ヶ年を実施期間とする中期経営計画を開示いたしました。つきましては、1 年目の進捗状況を下記の通りご報告いたします。

記

1. 中期経営計画の概要

(1) 対象期間

2025 年 3 月期から 2027 年 3 月期までの 3 ヶ年

(2) 基本戦略

本中期経営計画は、長期ビジョン「nissin Vision 2030」のフェーズⅡとして、次の基本方針を掲げております。

i. 企業価値向上経営の進展

重点目標は以下のとおりです。

(ア) 再生可能エネルギー関連事業の成長

(イ) コア事業の強化

(ウ) モビリティ事業の進化

ii. サステナビリティ経営の推進

(3) 経営目標

① 目標数値

連結経常利益 8 億円を目指します。

	2027 年 3 月期目標
連結売上高(単位：百万円)	45,000
連結経常利益(単位：百万円)	800

② 株主還元方針

安定配当の継続を基本方針とし、業績に応じた増配を目指すとしておりますが、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置付け、“安定的、継続的かつ業績に連動した利益配当を行うとともに、企業体質の強化充実と、今後の長期的事業展開に必要な内部留保を確保する”と将来に向けた表現としました。

2. 2025 年 3 月期の進捗状況

(1) 目標数値に向けた進捗

実施 1 年目にあたる 2025 年 3 月期は、企業価値向上経営の進展のもと、重点目標達成への戦略を推し進めました。事業ポートフォリオの見直しと稼ぐ力を向上させるべく、企業理念に掲げる「エネルギー」関連事業を強化、推進しました。その結果、連結売上高は 39,034 百万円、連結経常利益 556 百万円となりました。

	2025 年 3 月期実績	2027 年 3 月期目標
連結売上高(単位：百万円)	39,034	45,000
連結経常利益(単位：百万円)	556	800

(2) 事業戦略の進捗

① 企業価値向上経営の進展

新規ビジネスの拡大、基盤事業収益の維持と周辺事業の取込、コスト構造の見直しを進めております。エネルギー企業として強固な地位を確立していくために、引き続き、稼ぐ力をさらに高め、資本構造の改善を進めることにより企業価値を向上させるよう取り組んでまいります。

重点目標及び具体的戦略の進捗は以下のとおりです。

(ア) 再生可能エネルギー関連事業の成長

再生可能エネルギー関連事業の拡大を推進するため、バイオマス発電燃料の営業活動を強化するとともに、海外拠点における生産設備の整備を進めた結果、計画に遅れは発生しましたが、2025 年 5 月より稼働を開始しました。しかし、関係省庁や第三者機関等の認証取得による混乱、世界的な販売価格の変動の影響等により、収益は目標を下回りました。

(イ) コア事業の強化

中東問題やウクライナ情勢の長期化、米トランプ政権による関税政策の世界経済に対する影響等により原油価格や為替の変動が大きい一年となりました。

直営 S S 運営において、ピュアセルフ店舗の導入や個人ユーザーの獲得に向けた先行施策を実施し収益基盤を確立しつつ、カーメンテナンスの強化等により顧客満足度を高め、目標とした収益を確保いたしました。

法人向け営業において、給油カードを通じた燃料油拡販に努め、販売数量が増加しました。また、一部顧客の自動車関連工場で稼働率が低下し、販売数量減少等の影響がありながらも、販売価格の見直しを実施したためルブリカンツの採算性が向上し、収益は目標を上回りました。

(ウ)モビリティ事業の進化

レンタカー事業において、取扱店舗数を増やすとともに車両を大幅に増加しました。また、シェアサイクル事業においては、泉大津市での実証実験を開始しました。安定収益確保及び事業拡大に向けて、ステーション及び車両台数を増やしています。

② サステナビリティ経営の推進

サステナビリティへの取組みにおいて、マテリアリティの見直しを行いました。前回策定時より3年が経過し、課題解決・価値創造の表記と取組み目標を一部変更・追加しました。新たな取組み目標等は、今後、コーポレートサイト等へ掲載を予定しております。また、気候変動に関する事項においてはCO₂排出量の算定（Scope 1， 2）を行っております。

人事戦略において、人材の育成・活用面を強化するため、キャリア志向や働き方の希望に沿って社員自身がコースを選べる複線型人事制度を整備しました。また、業績向上の基盤を形成していくことを目指し、階層別研修を実施するとともに、e-learningの積極的な活用を推進しました。

コーポレート・ガバナンスにおいて、グループガバナンスの強化を図るため、主要子会社における業務・ルールの標準化、グローバル・コンプライアンスに関する規程整備や教育等を推し進めました。また、経営幹部への教育実施、ツールを用いた社内周知により、全社的な意識向上を図りました。

3. 2026年3月期の取組み方針

中期経営計画2年目にあたる2026年3月期は、フェーズⅢに向けた準備期間と位置づけ、引き続き再生可能エネルギー関連事業等の成長事業に対し積極投資を進めるとともに、コア事業である石油関連事業の強化等にも取り組んでまいります。しかしながら、一部戦略において計画に遅れ・停滞が発生しているため、戦略の見直しや経営資源の活用を徹底する等、更なるスピードアップを図ってまいります。

以上のことから、2026年3月期通期連結業績は、売上高42,500百万円、経常利益600百万円を見込んでおります。

	2026年3月期予想	2027年3月期目標
連結売上高(単位：百万円)	42,500	45,000
連結経常利益(単位：百万円)	600	800

以上